

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 東大

上場会社名 トナミホールディングス株式会社  
コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 高田 和夫

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 0766-32-1073

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	27,434	△15.4	152	△58.0	389	△24.5	△237	—
21年3月期第1四半期	32,414	—	363	—	515	—	25	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.62	—
21年3月期第1四半期	0.28	0.26

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	111,202	44,544	39.8	486.88
21年3月期	113,141	44,882	39.1	487.51

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 44,209百万円 21年3月期 44,269百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		2.00	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	58,650	△10.2	680	22.1	900	11.5	530	273.2	5.83
通期	118,900	△6.3	1,450	116.7	1,900	79.8	1,150	371.3	12.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 97,610,118株 21年3月期 97,610,118株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 6,809,307株 21年3月期 6,803,610株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 90,803,634株 21年3月期第1四半期 90,843,288株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における国内経済は、世界的な不況による企業業績の悪化や、設備投資の大幅な減少等により、雇用情勢や所得環境が一層悪化し、企業を取巻く環境は、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような中、当社グループの当第1四半期の経営成績は、主力の貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業における輸送需要の大幅な減少等により、営業収益は27,434百万円で前年同期比15.4%、4,980百万円の減収となりました。

また、原油価格値下がりによる燃料費の負担軽減もありましたが、取扱物量の減少による減収要因が大きく影響し、営業利益は152百万円で前年同期比58.0%、211百万円の減益、経常利益は389百万円で前年同期比24.5%、126百万円の減益となりました。

四半期純損益は、税効果会計の適用による法人税等調整額を計上した結果、237百万円の損失となり、前年同期比で263百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

## (物流関連事業)

特別積合せ部門で貨物輸送量の大幅な減少となる一方で、重点事業として3PL事業(サトウパティ・ロジスティクス)の取組を促進し、物流ソリューションの進展による業容の拡大につとめましたが、生産・在庫調整の進展による保管・荷役作業の低迷などの影響もあり、営業収益は25,279百万円で前年同期比14.8%、4,380百万円の減収となりました。

営業利益は前年同期比198百万円の減益となり、37百万円の営業損失となっております。

## (情報処理事業)

情報処理事業の営業収益は668百万円で前年同期比43.5%、202百万円の増収となりました。営業利益は104百万円を計上し、前年同期比31.0%、24百万円の増益となりました。

## (その他事業)

自動車修理業、物品販売事業などを含めたその他事業の営業収益は1,486百万円で前年同期比35.1%、802百万円の減収となりました。営業利益は前年同期比249百万円の減益となり、111百万円の損失となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は111,202百万円となり、前期末比1.7%、1,938百万円減少しました。これは主として流動資産で営業未収入金が1,057百万円減少したこと、及び固定資産で建物及び構築物が1,067百万円減少したことなどによります。

負債は66,658百万円となり、前期末比2.3%、1,600百万円減少しました。これは主として流動負債で営業未払金が1,485百万円減少したことなどによります。

純資産は44,544百万円となり、前期末比0.8%、338百万円減少しました。これは主として四半期純損失を計上するなどして利益剰余金が423百万円減少したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前期末の39.1%から39.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は1,304百万円となりました(前年同期比1,295百万円増)。これは主に減価償却費744百万円、売上債権の減少1,545百万円による増加があった一方で、仕入債務の減少が1,714百万円あったことなどによります。

投資活動による資金の減少は486百万円となりました(前年同期は216百万円の増加)。これは主に有形固定資産の取得による支出が403百万円あったことなどによります。

財務活動による資金の減少は915百万円(前年同期比435百万円減)となりました。これは主に長期借入金の返済が968百万円あったことなどによります。

以上により、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ97百万円減少し11,378百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の物流業界は、国内外輸送物量の低迷が継続し、原油価格が上昇傾向にある等、不安要因が多く、当社グループを取巻く経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。このような環境の中、当社グループは、生産性を基本とした業務運営の効率化推進、低採算性事業の改善に不断の取り組みを行うことにより、収益改善につとめてまいります。

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成21年5月15日の決算短信で公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,402	11,497
受取手形	3,095	3,610
営業未収入金	14,985	16,043
たな卸資産	573	673
繰延税金資産	271	644
その他	2,738	2,271
貸倒引当金	△34	△39
流動資産合計	33,031	34,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,074	22,141
機械装置及び運搬具(純額)	2,418	2,447
土地	37,697	37,744
その他(純額)	4,597	4,299
有形固定資産合計	65,787	66,633
無形固定資産		
のれん	389	361
その他	741	748
無形固定資産合計	1,131	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	5,734	4,964
破産更生債権等	200	185
繰延税金資産	1,072	1,301
その他	4,671	4,674
貸倒引当金	△426	△428
投資その他の資産合計	11,252	10,696
固定資産合計	78,171	78,439
資産合計	111,202	113,141

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	662	923
営業未払金	7,592	9,077
短期借入金	13,502	12,940
1年内返済予定の長期借入金	866	1,216
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,500	2,500
未払法人税等	79	399
未払消費税等	506	70
賞与引当金	254	860
設備関係支払手形	571	663
その他	7,213	5,596
流動負債合計	33,748	34,247
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	4,408	5,404
再評価に係る繰延税金負債	5,455	5,455
退職給付引当金	15,504	15,643
役員退職慰労引当金	169	210
負ののれん	3	4
その他	4,367	4,293
固定負債合計	32,909	34,011
負債合計	66,658	68,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	13,968	14,391
自己株式	△2,009	△2,007
株主資本合計	37,824	38,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597	233
土地再評価差額金	5,787	5,787
評価・換算差額等合計	6,384	6,020
少数株主持分	334	613
純資産合計	44,544	44,882
負債純資産合計	111,202	113,141

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	32,414	27,434
営業原価	30,444	25,717
営業総利益	1,970	1,717
販売費及び一般管理費	1,606	1,564
営業利益	363	152
営業外収益		
受取利息	53	39
受取配当金	79	50
受取家賃	93	58
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	29	17
雇用調整助成金	—	150
その他	55	49
営業外収益合計	312	365
営業外費用		
支払利息	97	99
その他	63	29
営業外費用合計	160	128
経常利益	515	389
特別利益		
固定資産売却益	8	2
貸倒引当金戻入額	7	2
前期損益修正益	21	—
その他	4	3
特別利益合計	42	9
特別損失		
固定資産売却損	19	25
投資有価証券評価損	7	—
固定資産除却損	3	11
その他	16	32
特別損失合計	46	69
税金等調整前四半期純利益	511	329
法人税、住民税及び事業税	180	177
法人税等調整額	308	402
法人税等合計	488	580
少数株主損失(△)	△3	△12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25	△237

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	511	329
減価償却費	601	744
有形固定資産除売却損益 (△は益)	13	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
のれん償却額	27	27
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△174	△138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△631	△598
受取利息及び受取配当金	△132	△89
支払利息	97	99
売上債権の増減額 (△は増加)	320	1,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78	93
仕入債務の増減額 (△は減少)	△944	△1,714
未払消費税等の増減額 (△は減少)	95	441
その他	934	945
小計	573	1,672
利息及び配当金の受取額	132	90
利息の支払額	△34	△71
法人税等の支払額	△662	△386
営業活動によるキャッシュ・フロー	9	1,304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△14
定期預金の払戻による収入	6	12
有形固定資産の取得による支出	△371	△403
有形固定資産の売却による収入	24	15
投資有価証券の取得による支出	△12	△0
投資有価証券の売却による収入	1	0
投資有価証券の償還による収入	500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△35
貸付けによる支出	△3	△105
貸付金の回収による収入	7	131
その他	68	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	216	△486



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,462	562
長期借入れによる収入	12	—
長期借入金の返済による支出	△650	△968
社債の発行による収入	3,000	—
社債の償還による支出	△7,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△272	△181
少数株主への配当金の支払額	△7	△1
その他	△23	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480	△915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△254	△97
現金及び現金同等物の期首残高	11,637	11,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,383	11,378

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

(単位:百万円・未満切捨)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)					
	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
1 外部顧客に対する 営業収益	29,659	465	2,289	32,414	—	32,414
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	165	1,969	2,137	( 2,137)	—
計	29,662	631	4,258	34,552	( 2,137)	32,414
営業利益	161	79	138	378	( 15)	363

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と情報処理に関連する事業としての情報処理事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

## 2 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 旅客運送事業収入 その他事業収入

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位:百万円・未満切捨)

	当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）					
	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
1 外部顧客に対する 営業収益	25,279	668	1,486	27,434	—	27,434
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20	121	1,412	1,555	( 1,555)	—
計	25,299	790	2,899	28,989	( 1,555)	27,434
営業利益又は 営業損失(△)	△ 37	104	△ 111	△ 44	197	152

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と情報処理に関連する事業としての情報処理事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

## 2 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 その他事業収入

## 【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

## 【海外売上高】

海外売上高がないため、記載しておりません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	( 29,659)	( 91.5)	( 25,279)	( 92.2)	(△ 4,380)	(△ 14.8)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	21,881	67.5	18,789	68.5	△ 3,091	△ 14.1
倉庫事業	5,879	18.1	5,264	19.2	△ 614	△ 10.5
港湾運送事業	1,899	5.9	1,224	4.5	△ 674	△ 35.5
情報処理事業	( 465)	( 1.4)	( 668)	( 2.4)	( 202)	( 43.5)
その他事業	( 2,289)	( 7.1)	( 1,486)	( 5.4)	(△ 802)	(△ 35.1)
合計	32,414	100.0	27,434	100.0	△ 4,980	△ 15.4

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。